

**太陽誘電株式会社**  
**2023年3月期第1四半期決算説明会 質疑応答要旨**  
**(2022年8月3日開催)**

**【実績】**

Q1. 第1四半期の MLCC の受注推移と稼働率は。

A1. MLCC の受注は、新型コロナウイルス感染症対策として一部地域で実施されたロックダウンの影響もあり、4月、5月、6月と各月で前月比減少となった。第1四半期の MLCC の稼働率は 85-90%。

Q2. 期初の計画と比較した際の第1四半期の営業利益の増減要因は。

A2. 期初計画では前四半期比で 15 億円の増加を見込んでいた固定費が4億円減少したことにより、19 億円の増益効果があった。加えて、計画比で為替が 4.45 円の円安となった影響により、10 億円増益に寄与した。また、売上高は期初計画を上回ったが、100 億円積み増す予定だった在庫を 86 億円増に留めたため、操業度効果が減益要因となった。

Q3. 前期3月末比で6月末の在庫が 86 億円増加しているにもかかわらず、操業度効果が 51 億円の減益要因となっているのはなぜか。第2四半期の操業度効果の見通しは。

A3. 在庫積み増しによる増産効果をロックダウンによる販売数量の減少影響が上回ったため、減益要因となった。第2四半期は前四半期比で増収となる計画であり、操業度効果は増益要因になる見込み。

Q4. 期初計画比で固定費を抑制できた理由は。

A4. 計画よりも稼働率を若干落とした中で、固定費の抑制を効かせている。

Q5. 第1四半期に在庫を 86 億円積み増した中に為替の影響は入っているのか。

A5. 前期3月末と6月末の為替レートを合わせて在庫増減の金額を説明しているため、為替影響は含まれていない。

## 【今後の見通し】

Q6. 第2四半期の見通しは。

A6. ロックダウンの影響を受けた第1四半期に対し、第2四半期は売上高が 10-14%増加する見込み。中華圏スマートフォンの調整はあるものの、すべての用途分野の売上が増加すると見ている。

営業利益は、減価償却費などの固定費が 15 億円増加するものの、売上増や為替の円安影響により、第1四半期に対して第2四半期は増益する見込み。なお、9月末の在庫は6月末と同水準という前提。

Q7. 今回発表した第2四半期の売上高ガイダンスからすると、上期の業績は期初計画を下回るのではないかと。

A7. 顧客は依然として BCP 的な観点から現在の在庫水準を維持していく方向と考えられるものの、第2四半期の売上高ガイダンスには中華圏スマートフォンや PC などの情報機器を中心に、自動車以外の顧客が在庫調整を行うリスクを織り込んでいる。また、各機器の生産台数低下に伴う需要減少などのリスクも入れている。そのため、売上高は期初の上期計画をやや下回る前提となっている。営業利益も、売上高の水準次第ではあるが期初の上期計画を下回る可能性がある。

Q8. 第3四半期の業績の方向性は。

A8. リスクを織り込んだ第2四半期と比べると、プラスに推移する可能性がある。

Q9. 第2四半期の複合デバイスの売上高に占める通信デバイスの比率と、通信デバイスの下期以降の展望は。

A9. 第2四半期の複合デバイスの売上高に占める通信デバイスの比率は 55-60%と想定している。今後は、新商品の TLSAW™や HPDP でモジュールメーカーへの拡販を進める。また、高信頼性のパッケージ技術を活かして自動車市場向けも拡大させる。

Q10. 第2四半期以降の MLCC の稼働率の前提は。

A10. 第2四半期は 85%前後の稼働率を見込んでいる。下期の業績予想は見直していないが、第3四半期の稼働率は第2四半期を上回ると想定している。

Q11. 第2四半期の売上高は第1四半期に対して 10-14%増加する見込みとのことだが、そのうち為替影響はどの程度か。

A11. 米ドルの為替レートが1円変動した場合、売上高に 24 億円/年の影響が発生すると試算している。第1四半期の期中平均為替レート: 1米ドル 124.45 円と第2四半期の為替前提: 134 円の差から計算すると、円安による増収効果が約 57 億円含まれている。

Q12. 今後の在庫計画はどのように考えているのか。

A12. 通期の在庫計画に変更はなく、前期3月末に対し今期3月末は90億円程度増やす見込み。

Q13. 自動車向けや産業機器向けの MLCC の員数は依然増加していると思うが、スマートフォン向けは員数増のペースが鈍化しているように思う。中長期的な MLCC の需要の見方に変化はないか。MLCC の生産能力を年間 10-15%増強する計画は維持していくのか。

A13. 中長期的な MLCC の需要の見方は変わっていない。5G 化・高機能化によってハイエンドスマートフォンの員数は増加している。将来的に中華圏・韓国スマートフォンも含めさらに員数が増加していくことには変わりはない。自動車も xEV 化により員数が増えるという見方に変化はない。そのため、当社の投資計画は変更せず、年間 10-15%の能力増強を図っていく。

※当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。